

# 貸借対照表

2021年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金	36,294,445	20,174,354	16,120,091
流動資産合計	36,294,445	20,174,354	16,120,091
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	253,427,060	171,427,060	82,000,000
投資有価証券	80,505,090	162,782,167	△ 82,277,077
基本財産合計	333,932,150	334,209,227	△ 277,077
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	6,902,000	6,058,000	844,000
役員退職慰労引当資産	1,413,000	2,663,000	△ 1,250,000
研修事業推進基金	45,000,000	45,000,000	0
特定資産合計	53,315,000	53,721,000	△ 406,000
(3) その他固定資産			
建物附属設備	1,247,220	1,612,260	△ 365,040
什器備品	4,734,073	390,965	4,343,108
電話加入権	6,300	6,300	0
敷金	5,646,240	5,646,240	0
その他固定資産合計	11,633,833	7,655,765	3,978,068
固定資産合計	398,880,983	395,585,992	3,294,991
資産合計	435,175,428	415,760,346	19,415,082
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	1,487,414	1,399,142	88,272
流動負債合計	1,487,414	1,399,142	88,272
2. 固定負債			
退職給付引当金	6,902,000	6,058,000	844,000
役員退職慰労引当金	1,413,000	2,663,000	△ 1,250,000
固定負債合計	8,315,000	8,721,000	△ 406,000
負債合計	9,802,414	10,120,142	△ 317,728
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	148,981,810	149,010,929	△ 29,119
(うち基本財産への充当額)	148,981,810	149,010,929	△ 29,119
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	276,391,204	256,629,275	19,761,929
(うち基本財産への充当額)	184,950,340	185,198,298	△ 247,958
(うち特定資産への充当額)	45,000,000	45,000,000	0
正味財産合計	425,373,014	405,640,204	19,732,810
負債及び正味財産合計	435,175,428	415,760,346	19,415,082

# 正味財産増減計算書

2020年 4月 1日から2021年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益(一般)	390,708	459,047	△ 68,339
基本財産受取利息	390,708	459,047	△ 69,339
特定資産運用益	4,809	5,151	△ 342
特定資産受取利息	4,809	5,151	△ 342
受取寄付金	93,850,000	93,850,000	0
受取寄付金	93,850,000	93,850,000	0
雑収益	719	599	120
受取利息	719	599	120
経常収益計	94,246,236	94,314,797	△ 68,561
(2) 経常費用			
事業費	46,762,541	54,016,243	△ 7,253,702
役員報酬	6,160,000	5,940,000	220,000
給料手当	18,222,195	18,475,977	△ 253,782
臨時雇賃金	7,423,130	5,553,466	1,869,664
退職給付費用	844,000	524,000	320,000
役員退職慰労引当金繰入額	290,000	267,800	22,200
役員退職慰労金	60,000	110,000	△ 50,000
福利厚生費	886,037	1,070,599	△ 184,562
旅費交通費	554,179	4,387,571	△ 3,833,392
会議費	39,620	35,036	4,584
通信運搬費	624,012	1,069,933	△ 445,921
減価償却費	715,068	481,211	233,857
固定資産除却損	0	211,751	△ 211,751
消耗什器備品費	276,965	441,554	△ 164,589
消耗品費	575,191	732,228	△ 157,037
印刷製本費	228,470	422,193	△ 193,723
著作権使用料	1,320	0	1,320
水道光熱費	513,861	502,209	11,652
賃借料	5,013,479	5,131,776	△ 118,297
渉外費	0	20,196	△ 20,196
保険料	23,360	228,590	△ 205,230
諸謝金	750,000	984,309	△ 234,309
租税公課	14,200	18,480	△ 4,280
支払手数料	77,330	207,236	△ 129,906
委託費	1,764,027	3,111,738	△ 1,347,711
研修旅費交通費	0	1,723,163	△ 1,723,163
研修滞在費	673	629,769	△ 629,096
報奨金	1,634,186	1,664,717	△ 30,531
新聞図書費	71,238	70,741	497
管理費	27,721,766	34,647,541	△ 6,925,775
役員報酬	13,907,754	15,361,398	△ 1,453,644
給料手当	3,698,823	3,679,871	18,952
臨時雇賃金	3,375,434	2,828,736	546,698

退職金	0	33,000	△ 33,000
役員退職慰労引当金繰入額	710,000	607,200	102,800
役員退職慰労金	90,000	490,000	△ 400,000
採用費	0	1,134,735	△ 1,134,735
福利厚生費	660,106	773,930	△ 113,824
旅費交通費	512,230	1,002,625	△ 490,395
会議費	22,850	228,005	△ 205,155
通信運搬費	377,409	501,479	△ 124,070
減価償却費	262,364	320,808	△ 58,444
固定資産除却損	0	141,168	△ 141,168
消耗什器備品費	274,696	208,224	66,472
消耗品費	235,191	158,568	76,623
印刷製本費	23,356	41,942	△ 18,586
水道光熱費	220,227	215,234	4,993
賃借料	2,318,533	2,331,686	△ 13,153
渉外費	100,850	917,147	△ 816,297
保険料	45,680	50,120	△ 4,440
租税公課	17,190	14,580	2,610
支払手数料	468,105	435,230	32,875
委託費	317,042	316,719	323
研修旅費交通費	0	623,660	△ 623,660
研修滞在費	0	2,152,421	△ 2,152,421
新聞図書費	11,926	1,555	10,371
雑費	72,000	77,500	△ 5,500
経常費用計	74,484,307	88,663,784	△ 14,179,477
評価損益等調整前当期経常増減額	19,761,929	5,651,013	14,110,916
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	19,761,929	5,651,013	14,110,916
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	19,761,929	5,651,013	14,110,916
一般正味財産期首残高	256,629,275	250,978,262	5,651,013
一般正味財産期末残高	276,391,204	256,629,275	19,761,929
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	257,104	291,940	△ 34,836
基本財産受取利息	286,223	363,690	△ 77,467
金利調整償却額	△ 29,119	△ 71,750	42,631
一般正味財産への振替額	△ 286,223	△ 363,690	77,467
一般正味財産への振替額	△ 286,223	△ 363,690	77,467
当期指定正味財産増減額	△ 29,119	△ 71,750	42,631
指定正味財産期首残高	149,010,929	149,082,679	△ 71,750
指定正味財産期末残高	148,981,810	149,010,929	△ 29,119
III 正味財産期末残高	425,373,014	405,640,204	19,732,810

# 正味財産増減計算書内訳表

2020年 4月 1日から2021年 3月31日まで

(単位:円)

	公益目的事業会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益(一般)	107,198	283,510	390,708
基本財産受取利息	107,198	283,510	390,708
特定資産運用益	4,802	7	4,809
特定資産受取利息	4,802	7	4,809
受取寄付金	56,310,000	37,540,000	93,850,000
受取寄付金	56,310,000	37,540,000	93,850,000
雑収益	0	719	719
受取利息	0	719	719
経常収益計	56,422,000	37,824,236	94,246,236
(2) 経常費用			
事業費	46,762,541		46,762,541
役員報酬	6,160,000		6,160,000
給料手当	18,222,195		18,222,195
臨時雇賃金	7,423,130		7,423,130
退職給付費用	844,000		844,000
役員退職慰労引当金繰入額	290,000		290,000
役員退職慰労金	60,000		60,000
福利厚生費	886,037		886,037
旅費交通費	554,179		554,179
会議費	39,620		39,620
通信運搬費	624,012		624,012
減価償却費	715,068		715,068
消耗什器備品費	276,965		276,965
消耗品費	575,191		575,191
印刷製本費	228,470		228,470
著作権使用料	1,320		1,320
水道光熱費	513,861		513,861
賃借料	5,013,479		5,013,479
保険料	23,360		23,360
諸謝金	750,000		750,000
租税公課	14,200		14,200
支払手数料	77,330		77,330
委託費	1,764,027		1,764,027
研修滞在費	673		673
報奨金	1,634,186		1,634,186
新聞図書費	71,238		71,238
管理費		27,721,766	27,721,766
役員報酬		13,907,754	13,907,754
給料手当		3,698,823	3,698,823
臨時雇賃金		3,375,434	3,375,434

役員退職慰労引当金繰入額		710,000	710,000
役員退職慰労金		90,000	90,000
福利厚生費		660,106	660,106
旅費交通費		512,230	512,230
会議費		22,850	22,850
通信運搬費		377,409	377,409
減価償却費		262,364	262,364
消耗什器備品費		274,696	274,696
消耗品費		235,191	235,191
印刷製本費		23,356	23,356
水道光熱費		220,227	220,227
賃借料		2,318,533	2,318,533
渉外費		100,850	100,850
保険料		45,680	45,680
租税公課		17,190	17,190
支払手数料		468,105	468,105
委託費		317,042	317,042
新聞図書費		11,926	11,926
雑費		72,000	72,000
経常費用計	46,762,541	27,721,766	74,484,307
評価損益等調整前当期経常増減額	9,659,459	10,102,470	19,761,929
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	9,659,459	10,102,470	19,761,929
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	9,659,459	10,102,470	19,761,929
一般正味財産期首残高			256,629,275
一般正味財産期末残高			276,391,204
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	16,380	240,724	257,104
基本財産受取利息	31,191	255,032	286,223
金利調整償却額	△ 14,811	△ 14,308	△ 29,119
一般正味財産への振替額	△ 31,191	△ 255,032	△ 286,223
一般正味財産への振替額	△ 31,191	△ 255,032	△ 286,223
当期指定正味財産増減額	△ 14,811	△ 14,308	△ 29,119
指定正味財産期首残高			149,010,929
指定正味財産期末残高			148,981,810
III 正味財産期末残高			425,373,014

※貸借対照表を会計区分していないため、一般正味財産期首残高、一般正味財産期末残高及び、指定正味財産期首残高、指定正味財産期末残高並びに正味財産期末残高は合計に記載しております。

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法(定額法)によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物附属設備、什器備品及び無形固定資産・・・定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・職員の退職給付の支給に備えるため、期末自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

役員退職慰労引当金・・・常勤役員の退職慰労金の支給に備えるため、当財団の定める規程に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	171,427,060	82,000,000	0	253,427,060
投資有価証券	162,782,167	50,002,421	132,279,498	80,505,090
小 計	334,209,227	132,002,421	132,279,498	333,932,150
特定資産				
退職給付引当資産	6,058,000	844,000		6,902,000
役員退職慰労引当資産	2,663,000	1,000,000	2,250,000	1,413,000
研修事業推進基金	45,000,000	0	0	45,000,000
小 計	53,721,000	1,844,000	2,250,000	53,315,000
合 計	387,930,227	133,846,421	134,529,498	387,247,150

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	253,427,060	(148,981,810)	(104,445,250)	-
投資有価証券	80,505,090	-	(80,505,090)	-
小 計	333,932,150	(148,981,810)	(184,950,340)	-
特定資産				
退職給付引当資産	6,902,000	-	-	(6,902,000)
役員退職慰労引当資産	1,413,000	-	-	(1,413,000)
研修事業推進基金	45,000,000	-	(45,000,000)	0
小 計	53,315,000	-	(45,000,000)	(8,315,000)
合 計	387,247,150	(148,981,810)	(229,950,340)	(8,315,000)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
電話加入権	6,300	0	6,300
建物附属設備	3,650,400	2,403,180	1,247,220
什器備品	7,324,975	2,590,902	4,734,073
ソフトウェア	353,800	353,800	0
敷金	5,646,240	0	5,646,240
合 計	16,981,715	5,347,882	11,633,833

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
【指定】			0
			0
【一般】			
福岡市平成28年度第1回公募公債5年	10,000,000	9,999,000	△ 1,000
第468回東北電力社債	20,505,090	20,558,000	52,910
第57回国際協力機構債券	50,000,000	49,711,500	△ 288,500
			0
			0
			0
合 計	80,505,090	80,268,500	△ 236,590

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産利息収入による振替額	286,223
合 計	286,223

## 附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	6,058,000	844,000	0	0	6,902,000
役員退職慰労引当金	2,663,000	1,000,000	2,250,000	0	1,413,000
合 計	8,721,000	1,844,000	2,250,000	0	8,315,000

# 財産目録

2021年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	預金	みずほ銀行銀座支店	運転資金として	36,211,979
		三菱UFJ銀行東戸塚支店	運転資金として	82,466
流動資産合計				36,294,445
(固定資産)				
基本財産	定期預金	みずほ銀行銀座支店	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している	123,172,700
			運用益は管理業務の財源として使用している	130,254,360
	投資有価証券	第57回国際協力機構	公益目的保有財産であり、運用益は公益目的事業の財源として使用している	50,000,000
		福岡市平成28年度第1回公募公債	同上	10,000,000
		第468回東北電力社債	同上	20,505,090
基本財産合計				333,932,150
特定資産	退職給付引当資産	定期預金 みずほ銀行銀座支店	職員の退職金支払いの財源として積み立てている	6,902,000
	役員退職慰労引当資産	定期預金 みずほ銀行銀座支店	常勤役員の退職慰労金支払いの財源として積み立てている	1,413,000
	研修事業推進基金	定期預金 みずほ銀行銀座支店	公益目的事業での利用に充当する資産であり、公益目的保有財産である	45,000,000
特定資産合計				53,315,000
その他固定資産	建物附属設備	BELISTAタワー東戸塚401号室入居工事他	公益目的事業及び管理業務で使用している共用財産である	1,247,220
	什器備品	BELISTAタワー東戸塚401号室サーバー1台	同上	4,734,073
	電話加入権	BELISTAタワー東戸塚401	同上	6,300
	敷金	BELISTAタワー東戸塚401号室	法人会計保有財産	5,646,240
その他固定資産合計				11,633,833
固定資産合計				398,880,983
資産合計				435,175,428
(流動負債)			(共用負債)	
	未払金	日本年金機構 横浜西年金事務所	厚生年金保険料未払分	53,256
		第一生命健康保険組合	健康保険料未払分	32,200
		NTTファイナンス他2件	電話料金等の未払分	33,145
		第一生命カードサービス(株)	コーポレートカード使用料の未払分	36,463
		(株)クレド他2件	派遣社員費用の未払分	1,218,519
		(株)ユニヴァ・ベイキャスト	クレジットカード売上サービス利用代の未払分	11,220
		(株)有隣堂	ネットワーク運用保守の未払分	22,000
		(株)ヒューマンテクノロジーズ	勤怠管理利用料未払分	1,980
		(株)ビードットアイジャパン	メルマガ原稿翻訳料の未払分	22,946
		Nauyen Hoang Anh	懸賞論文努力賞懸賞金(源泉税込)の未払分	55,685
流動負債合計				1,487,414
(固定負債)				
	退職給付引当金	職員に係るもの	職員3名に対する退職金の支払いに備えたもの	6,902,000
	役員退職慰労引当金	常勤役員に係るもの	常勤役員2名に対する退職慰労金の支払いに備えたもの	1,413,000

固定負債合計		8,315,000
負債合計		9,802,414
正味財産		425,373,014

# 監 査 報 告 書

公益財団法人 国際保険振興会  
理事長 佐藤 慎一 殿

2021年5月7日

公益財団法人 国際保険振興会

監 事 藤 慎 孝 

監 事 河 野 博 

私たち監事は、2020年4月1日から2021年3月31日までの第9期事業年度の監査を実施いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

## 1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事会等の会議に出席、又は、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、業務の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告書及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

## 2. 監査意見

### (1) 事業報告等の監査意見

- ① 事業報告書及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益（正味財産増減）の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上